

# 一般質問通告書

No. 1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 28 年 2 月 15 日

議席番号 3 番

東村山市議会議長 様

質問者 かみまち 弓子

## 記

番号	質問の項目と要旨
1	<p data-bbox="256 813 970 846">児童クラブの現状の課題と将来の方向性について</p> <p data-bbox="256 862 1414 1037">東村山市内に 25 カ所ある児童クラブすべてが公設公営となっており、現在建て替え中の第 2 野火止児童クラブは平成 29 年 4 月から開所予定となっている。働く親を助け、「もう一つの家」とも呼ばれる児童クラブの現状の課題と将来の方向性について以下伺う。</p> <p data-bbox="445 1052 1414 1133">① 市内 25 カ所の児童クラブ内での指導員による子どもたちへの対応の報告はどのようにして受けているか伺う。</p> <p data-bbox="445 1149 1414 1274">② 25 カ所の児童クラブ内でもベテラン指導員もいれば、経験が少ない職員もいる。9 月議会で一般質問した後、児童クラブ内での子どもたちへの対応で困難さを抱えたケースがあるか伺う。</p> <p data-bbox="445 1290 1414 1464">③ ある児童クラブに通う児童が他の児童から「乱暴でうそつきだ」と言われ、指導員が特に止める様子もなく、指導員の指導内容や方針に疑問を持ち、結果的に退所を選んだご家庭がある。このことについて報告は受けているか伺う。</p> <p data-bbox="445 1480 1414 1606">④ 児童クラブ内や保育園など、「保育に欠ける」とされている子どもを預ける場では、親からの意見や思いが表面化するまでには時間がかかる。その対策をどう考え掴もうとしているか伺う。</p> <p data-bbox="445 1621 1414 1850">⑤ 児童クラブの民営化については現状の施設については現状のまま直営でいくのかどうか。それとも、既存の施設も民間に委託するのかという 2014 年 12 月の厚生委員会における質疑に「現在そこまで検討しておりません」と課長が答弁している。児童クラブの公設、民営化について方針を決めたのか伺う。</p>

番号	質問の項目と要旨
	<p>⑥ 当市では児童クラブの民営化はまだ前例がない。学保連だより28年2・6号では「平成29年4月に建替えが終わり次第使用が開始される第2野火止児童クラブを民営化の対象にしていきたいと児童課では考えている」と記載されている。なぜこの時期なのか・スケジュールはどのように考えているのか・第2野火止め児童クラブ以降の話はどのように考えているか。〈一括にて〉伺う。</p> <p>⑦ 保育園の民営化に関しても様々な議論があるなか、児童クラブの民営化を検討する場合、検討委員会や保護者への意見の聴取などはどのように考えているか伺う。</p> <p>⑧ 継続的かつ安定した保育を提供するために、民営化を検討する場合どのような基準で児童クラブの運営業者を選択し、入札方式はどのように考えているか伺う。</p> <p>⑨ 近隣他市で倒産等により児童クラブの運営を継続できなかった例があるが、当市としてはどのように考えているか伺う。</p> <p>⑩ 「民間運営の場合には保護者からの利用料だけで成り立たない場合が生ずるであろうと見ております」と2014年12月の厚生委員会において課長答弁がある。利用料は公立と民間では差がないか伺う。</p> <p>⑪ 第一、第二児童クラブがあるところなどでは同じ敷地内で公営と民営が共存すると両施設での保育の内容や質に差は出ないか保護者たちは心配する。どのように考えているか伺う。</p> <p>⑫ 総括して市長に伺う。</p>
2	<p><b>学級崩壊対策とDV予防教育について</b></p> <p>① 学級崩壊などで年度途中で担任が変更になる場合があるが、その教師はどのようにして選ばれるか伺う。</p> <p>② 保護者側の気持ちとしては、新しく来た先生に大きな期待を抱くが教育委員会としてどのようなフォローを行っているか伺う。</p> <p>③ 新しく来た先生がクラス運営を順調に行えるように教育委員会としてクラスに入るべきと考えるがいかが考えるか伺う。</p>

番号	質問の項目と要旨
	<p>④ いじめや学級崩壊、保護者に対応する校長先生や教師のOBのサポートチームはあるか。なければ作るべきと考えるがいかがか伺う。</p> <p>⑤ 公立の小中学校においてDV予防教育が必要と考えるがいかがか伺う。</p> <p>⑥ 総括して市長に伺う。</p>
3	<p><b>小売り吸引力と創業比率をUPさせよ！</b></p> <p>全国的に少子高齢化が進んでおり、地域経済分析システム RESAS-リーサスによると当市では、2010年の生産年齢人口（15歳～64歳）64%に対し、2040年では56%に減少と予想され、老年人口（65歳以上）22%から32%に上昇すると予想されている。今後の地域活性化のためにも生産年齢人口をいかにして新たに呼び込むか。その可能性を探るため、以下伺う。</p> <p>① 東村山市創生総合戦略検討会議の資料でも、事業所数は減少傾向にあり、特に小売り吸引率は多摩26市中23位、創業比率においても23位という極めて低い位置にある。小売り吸引力、および創業比率について原因をどのように分析しているか伺う。</p> <p>② 近隣の東大和市と比較すると、事業所数や従業員数は当市の方が1.5倍ほど上回っているものの、小売り吸引力で見ると9位と23位という大きな開きが見られる。これをどのように分析するか伺う。</p> <p>③ RESASは一般に誰でも見られる情報と、自治体職員のみが見られる情報があるが、特にこの自治体職員用で公開されるデータは当市においては近隣市との比較などどのように活用し、分析した結果をどう生かそうとしているか伺う。</p>